

平和運動センター通信 原水禁ヒロシマニュース

■発行：広島県平和運動センター
原水爆禁止広島県協議会（広島県原水禁）
■〒733-0013 広島市西区横川新町7-22 自治労会館 1階
■TEL:082-503-5855 FAX:082-294-4555
■E-mail:h-heiwa@chive.ocn.ne.jp
■広島県原水禁 ホームページ <http://www.hiroshimaken-gensuikin.org/>
ー子どもや孫たちに、戦争も核もない、美しい地球を！ー

No. 183

2016年
3月号
(3月1日)

発行責任者
藤本講治

――目次――

- 1頁：3月の活動予定（3/1現在）
- 2頁：平和運動センター第3回常任幹事会開く（2月22日）
地区労だより（賀茂地区労組会議）
- 3頁：紀元節復活反対！平和・民主主義・人権を守る2.11ヒロシマ集会
- 4頁：止めよう！辺野古埋め立て2.21全国同時アクション in 中国ブロック（岡山）集会
- 5頁：高浜原発4号機の再稼働に抗議（1月29日）
- 6頁：部落解放広島県共闘会議第28回総会を開く（2月26日）
- 7頁：部落解放中央共闘会議第40回総会開かれる（2月23日）
- 8頁：新聞に見る「ヒロシマ」（1/28～2/26）
- 9頁：ご案内〔食・緑・水・環境を守る広島県民会議第21回総会〕
〔フクシマを忘れない！さようなら原発ヒロシマ集会〕
〔「ストップ！戦争法」3月街頭署名行動〕
〔「ストップ！戦争法ヒロシマ実行委員会」デモ行進〕
〔広島弁護士会主催「小林節講演会」〕

【3月の活動予定】

- 1日(火)14:00 久保山愛吉さん「墓前祭」＝焼津市
18:00 被災62周年3.1ビキニ・デー集会＝静岡市
- 2日(水)17:30 高校生平和大使・高校生1万人署名活動実行委員会サポーター会議＝広教組会議室
18:00 広島県護憲2016年度第1回常任幹事会＝平和運動センター事務所
- 3日(木)18:00 ストップ！戦争法ヒロシマ実行委員会事務局会議＝JCJ事務所
- 4日(金)11:00 「3.12 さようなら原発ヒロシマ集会」記者会見＝広島市役所
- 5日(土)13:30 自治労広島県本部第99回臨時大会＝JAビル
16:00 朝鮮学校高校無償化全国統一行動広島集会＝広島朝鮮初中高級学校
- 6日(日)14:00 2016年3.8国際女性デー広島県集会＝ワークピア広島
- 7日(月)16:30 「3.12集会」打ち合わせ会＝平和運動センター事務所
- 8日(火)17:30 食・緑・水・環境を守る県民会議第21回(解散)総会＝ワークピア広島

- 11日(金)16:00 「脱原発・再稼働問題」中国電力申入れ＝中国電力本社
- 12日(土) 13:00 フクシマを忘れない！さらうなら原発！ヒロシマ集会＝広島市中央公園
13:00 被爆二世相談日＝平和運動センター事務所
- 16日(水)18:30 ストップ！戦争法ヒロシマ実行委員会世話人会＝広島弁護士会館
- 19日(土)11:00 ストップ！戦争法ヒロシマ実行委員会・街頭行動＝広島市・本通り
12:30 デモ行進＝原爆ドーム前～広島弁護士会館
13:30 広島弁護士会主催「小林節講演会」＝広島弁護士会館
- 26日(土)13:00 原発のない未来へ！3.26全国大集会＝東京・代々木公園
- 28日(月)17:00 広島県原水禁3月常任理事会＝自治労会館
18:30 平和運動センター第4回常任幹事会・第2回幹事会・地区労代表者会議＝自治労会館
- 29日(火)10:00 広島平和文化センター第6回理事会＝広島国際会議場
17:30 部落解放広島県共闘会議2016年第1回幹事会＝ワークピア広島
- 30日(水)13:00 平和フォーラム第7回運営委員会・原水禁常任執行委員会＝連合会館

平和運動センター第3回常任幹事会開く（2月22日） ＝「戦争法廃止・沖縄辺野古新基地建設阻止・脱原発」に全力を＝

2月22日、平和運動センター事務所において第3回常任幹事会を開催しました。

報告事項では、紀元節復活反対！2.11ヒロシマ集会やストップ！戦争法2月の「19日行動」に45人が参加、137筆の署名集約を行ったこと。豊教連（豊かな教育とくらしを確立する県民連合）「すべての子どもに豊かな教育を求める署名」55,446筆を県教育委員会へ提出したこと。沖縄・辺野古新基地建設に反対する行動などの報告を行いました。

協議事項は、①被災62周年3.1ピクニック・デー集会（静岡市）への参加。②3月12日に開催する「フクシマを忘れない！さようなら原発ヒロシマ集会」の参加体制。③ストップ！戦争法3月の行動確認。④部落解放広島県共闘会議総会（2月26日）の参加体制。⑤食・緑・水・環境を守る県民会議第21回（解散）総会の開催内容などについて確認しました。今後3月から5月にかけて活動が目白押しです。

各構成組織におかれては、参加体制など取り組みの強化をお願いいたします。



〔2.19 街頭行動〕



地区労だより【賀茂地区労組会議】

＝戦争をさせない東広島市民の会の取り組み＝

賀茂地区労では、この間地域で結成された『戦争をさせない東広島市民の会』の取り組みに主体的に関わり、2015年9月19日に参議院本会議で強行された『平和安全保障

関連法』いわゆる『戦争法』の施行と発動を許さず、その採決を忘れない主旨で『19日行動』に取り組んでいます。

具体的には、毎月19日の午後0時30分から東広島市役所前における座り込み、午後5時30分からはJR西条駅での街頭宣伝、19日が土・日・祝日の場合は午1時30分から東広島市内大型スーパー前での街頭宣伝行動に取り組むこととしています。合わせて、毎月第一金曜日には運営会議が開催



され、この間の経過と行動に向けた協議を行っています。先般の運営会議の中で、街頭宣伝の課題として「わたしたちの訴えを明確にしないと市民はビラを取ってくれない」、今後の運動展開に向けて「当面は参議院選挙を見据えた行動と取り組みが求められる」ことが出され、今、集まる仲間から少しずつ周囲に呼びかけていこうと意思統一しました。賀茂地区労としては、加入労組とそこに結集する組合員への呼びかけが鍵になります。合わせて、取り組みのなかで『平和安全保障関連法』そして『憲法改正』の問題点を分かり易く市民に伝え・賛同者をつくっていく働きかけから、大衆行動につなげていくことが今後の課題です。（賀茂地区労組会議 議長 金丸義範）

紀元節復活反対！ 平和・民主主義・人権を守る 2.11 ヒロシマ集会 ＝「戦争をさせない 1000 人委員会」と共催＝

「建国記念の日」にあたる2月11日、自治労会館に160人を超える労働組合員や市民が参加して、「紀元節復活反対！平和・民主主義・人権を守る 2.11 ヒロシマ集会」を開催しました。

共催団体を代表して平和運動センターの佐古正明議長が「本日の集会は戦前の皇国史観、軍国主義の押し付けや元号法制化、日の丸・君が代の強制など間違った戦争への道、戦前回帰に対抗するためである。私たちは戦争法廃止、沖縄・辺野古新基地建設の強行、原発の再稼働、憲法破壊攻撃に真正面から対決し、安倍政権の退陣と政策転換の実現をめざさなければならない」とあいさつを行いました。

記念講演では、沖縄の地元紙琉球新報記者の松元剛さん（編集局次長兼報道本部長兼論説委員）が「命の二重基準と民主主義の熟度—辺野古新基地問題から」と題して講演を行いました。松元さんは、琉球新報を見せながら、緊迫した沖縄の中で県民の立場に立って報道していることや米軍ヘリが沖縄国際大学構内へ墜落した事故の撮影映像を紹介しながら人権侵害がまかり通っている沖縄、辺野古への新基地を造らせない県民の闘いについて話がされました。

最後は、「2.11 ヒロシマ集会アピール文」を参加者全員で採択して集会を締めくくりました。



2・11ヒロシマ集会アピール

2月11日は、「建国記念の日」とされています。その日は、明治政府が神話をもとに制定した「紀元節」にあたります。かつて日本は、皇国史観のもと、アジア・太平洋の国々に侵略し植民地支配の不当な犠牲を強いてきました。そのような歴史背景にもかかわらず、1966年に当時の政府・自民党が各界の反対を押し切り、2月11日を「建国記念の日」とし、今年で50回目となります。

以来、私たちは紀元節復活に反対し、戦争賛美の日であったこの日を、日本と日本人の平和と人権に関わる歴史認識を問い、平和と民主主義・人権発信の日に変えるために、毎年、集会・行動を行っています。

安倍政権は昨年、明らかに憲法に違反する集団的自衛権の行使容認を含む「戦争法」を強行成立させました。第二次安倍政権が成立してわずか3年。この間に、武器輸出三原則の撤廃、特定秘密保護法の制定、国家安全保障会議の創設など、まさに極端に軍事力に依存した政治を進めてきました。

さらに、沖縄県民の幾度にもわたる建設反対の民意を無視して進められる辺野古への新基地建設を強行しようとする高圧的な政治姿勢は、政権に意を唱えることを許さない、民主主義を否定する権力の横暴であり、決して容認することはできません。

「戦争法」の成立により、戦後70年にわたって歩んできた平和国家日本が、再び戦争をする国へと大きく動き始めました。

安倍首相の次の狙いは、憲法9条の改悪です。夏の参議院選挙で改憲議席を与えるようなことがあるなら、明文改憲必至と言わざるを得ません。

私たちは、このような政治と対峙し、70年にわたり平和を守ってきたことに誇りをもち、平和と民主主義、人権の尊重される社会を築くため、憲法を守り、活かすこと、そして、戦争加害国の国民としての重責と被爆地ヒロシマの被った惨禍を忘れることなく歴史と向きあい、アジア諸国を中心とする諸外国との協調・和解を進めることに全力をあげます。

再び過ちを繰り返さないために、戦争につながる一切の動きを許さない運動を「被爆地ヒロシマ」から発信していくことをあらためて誓い、集会のアピールとします。

2016年2月11日

紀元節復活反対！平和・民主主義・人権を守る2・11ヒロシマ集会

止めよう！辺野古埋め立て2・21全国同時アクション in 中国ブロック（岡山）集会

＝24日には沖縄・辺野古移設反対現地行動にも参加＝



オール沖縄の声に呼応して、2月21日に国会大包围行動など全国8ブロックで、「止めよう！辺野古埋め立て全国同時アクション」が行われました。中国ブロック集会は、岡山市の労働福祉事業会館に中国5県から約200人が参加して開催され、広島県平和運動センターからは8人が参加しました。

集会では、主催者の平和フォーラム中国ブロック岡本議長（平和フォーラム山口）が「沖縄の想いに心を寄せ、しっかり関心の度合いを強め、沖縄県民とともに辺野古新基地建設反対の取り組みを強化しよう」とあいさつを行いました。

基調講演は山口大学の瀬瀬厚教授が「集団的自衛権・憲法破壊・基地機能強化を問う～辺野古新基地建設反対をどう戦うか」と題して講演。瀬瀬教授は、辺野古新基地建設はアメリカの「対海洋戦略」実態化が背景にある指摘し基地のない沖縄をつくらなければならないと訴えました。

その後、沖縄高教組の福本勇司委員長から「沖縄からの報告—宜野湾市長選挙と沖縄の状況—」の現地報告を受けました。最後に「沖縄の人びととともに辺野古新基地に反対して活動を強化しよう」とのアピール行動を行いました。

また、2月23～25日にかけては、平和フォーラム全国活動者会議が沖縄で開催され、24日には、島ぐるみで辺野古新基地建設に反対する沖縄県民に連帯する現地反対行動に平和運動センターから2人が参加して、全国の仲間とともに米軍キャンプ・シュワブ前で辺野古移設反対の声を上げました。



高浜原発4号機の再稼働に抗議(1月29日)

＝関西電力に抗議文を送付＝

関西電力は1月29日、午後5時、高浜原発4号機（福井県、出力87万キロ・ワット）を再稼働させました。高浜原発4号機の再稼働は2011年7月に定期検査で停止して以来、約4年7か月ぶりとなりますが、今20日には、原子炉補助建屋で、放射能を含む1次冷却水約34リットルを漏れいするトラブルを起こしたばかりであり、「いのち」を軽視し、民意を無視するもので許すことはできません。広島県平和運動センター・広島県原水禁は、関西電力本社に再稼働に対する抗議文を送付しました。

関西電力株式会社
取締役社長 八木 誠 様

高浜原発4号機の再稼働に抗議

関西電力は、1月29日の高浜原子力発電所3号機再稼働に続き、本日・2月26日夕刻、4号機を起動し、再稼働させました。高浜原発4号機の再稼働は2011年7月に定期検査で停止して以来、約4年7か月ぶりとなりますが、今月20日には、放射性物質を含む冷却水漏れ事故があったにもかかわらず、再稼働の日程を優先し、再稼働を強行しました。このことは、住民の「安心・安全」をおざなりにするものであり強く抗議します。

高浜原発3・4号機は、2015年4月に福井地方裁判所よっての運転差し止め仮処分決

定がされたにもかかわらず、関西電力の訴えにより、同年12月に決定が取り消されました。取り消しの決定では、基準値振動を超える地震が起きる割合を「1万年～10万年に1回程度のきわめて低い数値」として、社会通念上無視しうる程度としています。運転差し止めを命じた仮処分命令において、「基準値振動」を「楽観的見通しに過ぎない」としていたものを、いとも簡単に覆す判断となっています。

故郷を失い、生活を失い、先祖からの連綿とした営みと集落の文化を奪い、二度と再び再生することのない国土をつくり出す。そのことのリスクが脱原発の世論となっているのです。社会通念がリスクを容認するというのならば、日本社会の脱原発の声は何であるのか、そのことを問わなくてはなりません。原発の再稼働が進めば進むほど、過酷事故のリスクは高まります。

私たちは、福島原発事故の現状を隠蔽し、「原子力村」の復活をもくろむ経済効率と既存の権益を優先する安倍政権のエネルギー政策を許すことはできません。再稼働反対に対して、昨年の川内原発再稼働、1月の高浜原発再稼働の日にも抗議行動を実施しました。

今後、伊方原発、島根原発の再稼働も予定されています。福島原発事故から5年を迎えるいま、私たちは世論を高め、「命」の軽視を許さず、危険な再稼働の阻止・廃炉に向けて、一層の運動強化をはかっていきます。

以上

2016年2月26日

広島県平和運動センター

原水爆禁止広島県協議会（広島県原水禁）

広島市西区横川新町7-22 自治労会館1階

（TEL：082-503-5855 fax：082-294-4555）

部落解放広島県共闘会議第28回総会を開く（2月26日） ＝連合広島が県共闘に加盟＝

2月26日、自治労会館において78人が参加し、部落解放広島県共闘会議第28回総会が開催されました。

開会挨拶に立った佐古正明議長は、平和・民主主義、人権課題が危機を迎えている。貧困と格差の拡大により立場の弱い人たちへの差別や排外主義が蔓延し、人として生きる権利が侵害されていると指摘し、「県共闘会議は、民主主義を守り、憲法改悪阻止と人権の法制度確立に向け運動を強化していく。また、課題であった連合広島の県共闘会議への加盟が本総会で正式に加盟することとなった。心から歓迎するとともにこの間の関係者のご努力に感謝する」とあいさつしました。続いて来賓として出席された連合広島の山崎幸治事務局長から連帯のあいさつと県共闘会議の中で連合広島の任務をしっかりと果たしていく決意が述べられました。

その後の議事では、2015年度の活動方針や予算、役員体制



〔連合広島山崎幸治事務局長〕

などが提案され議案が決定されました。

総会後の学習会は、中京大学の内裕和教授を講師に招き、「教育における格差と貧困—奨学金とブラックバイトから考える—」と題した講演を受けました。

大内さんは、現在、社会問題となっている奨学金をめぐる状況は、かつてとは大きく異なっていると指摘しました。「奨学金を借りなければ大学進学ができない奨学金利用者が急増しており、奨学金制度も大きく変化し無利子奨学金から有利子奨学金へと移行した。しかし、非正規労働者の増加など労働環境の変化により奨学金返済額の負担の重さが原因で滞納者は33万人、3ヵ月以上の滞納額2660億円、ブラックリスト化が1万人超などとなっている。また、多額の奨学金返済は未婚と少子化を促進し、子育てを困難にする。奨学金制度の改善が必要である。加えて、奨学金問題は憲法25条と9条、貧困と反戦・平和と深くかかわっており、希望のもてる安心して暮らせる社会を作らなければならない」と訴えられました。



部落解放中央共闘会議第40回総会開かれる（2月23日）

＝安倍政治を終わらせ、平和・人権・民主主義をうちたてよう＝

2月23日、部落解放中央共闘会議第40回総会が東京・自治労会館で開催され、全国から約100人の参加がありました。県共闘会議からは2人が参加しました。

開会挨拶で小俣利通議長は、「安倍政権は戦争法の強行成立やマスコミへの圧力によって日本の平和と民主主義を破壊しようとしている。我々は、現状を打破するために全力で参議院選挙を闘おう」と呼びかけました。また、正念場を迎えている狭山再審闘争について、「先頭で頑張っている石川さんも77歳、何としても今年中に事実調べを実現し、再審開始を勝ちとらなければならない」と訴えました。

続いて来賓挨拶に立った解放同盟中央本部の組坂繁之委員長は、部落地名総鑑の復刻版が「アマゾン」で販売されていた事件に触れ、「ヘイトスピーチ規制法を含め今国会中に差別を禁止する法規制をつくらせなければならない」と訴えました。また、連合の山根木総合組織局長は、連合広島が広島県共闘会議への加盟を決定したことを報告し、「連合と解放共闘会議が連携し、狭山再審と就職差別撤廃のとりくみを前進させていこう」と呼びかけました。

質疑・討論に立った県共闘会議の石岡事務局長は、在日コリアンに対するアパート入居拒否事件等、差別排外行為はヘイトスピーチにとどまらず、具体的な差別事件として広がっていることを報告しました。また、社内研修の中で差別的な選考基準を示していた「引っ越し社グループ」の真相解明の進捗状況を質しました。その後、活動方針と役員体制が全会一致で承認され、「宣言」を採択して総会は終了しました。

総会後、民主党の有田芳生参議院議員が「ヘイトスピーチ（差別扇動）をなくすために」と題して講演を行いました。有田さんは、2011年々に柳美里さんのツイッターでヘイトスピーチの実態を知りカウンターデモに参加し始めたことや、ヘイトスピーチの



実態を知らせるために国会議員やメディアに呼びかけて院内集会を開いたり、ヘイトスピーチを禁止する法案を提出するために超党派の議員連盟を立ち上げきたこと等、この間の自身のとりくみを話されました。

日本政府は、1995年に人種差別撤廃条約に批准して以降、条約を履行するための国内法の整備に全く着手していない。安倍政権下での法整備は極めて厳しい状況にあるが、最後に「国に対して差別禁止法の制定を求める自治体意見書が298議会（2月9日時点）にのぼっており、当事者運動によって徐々に運動が広がりつつある。さらに運動を広げていこう」と訴え講演を締めくくりました。（広教組委員長 石岡 修）

新聞に見る「ヒロシマ」(1/28～2/26)		
見出しから	日付	新聞
核実験禁止を求め 65人が座り込み ネバダ・デー	1.28	朝日
県被団協 記念式典 60年 核廃絶なお歩む	1.28	朝日
核廃絶運動継続誓う 広島県県被団協 60年式典	1.28	中国
広島市 劣化度調査へ 原爆資料館収蔵の2万点	1.29	中国
被爆資料 劣化調査へ 広島市 写真など9万点	1.30	朝日
被爆建物 保存工事、全額補助へ	2.2	朝日
展示内容の会議 東館の議論終了	2.2	朝日
平和祈念館300万人 開館から13年6ヵ月	2.3	中国
被爆5年後の記憶 生々しく 1950年募集「体験記」紹介	2.6	中国
原爆資料館 改装オープン18年7月	2.9	中国
核軍縮 積極的参加を 広島のNGO 国連部会前に意見	2.11	朝日
被団協、今夏に創設60年 非核の思い 脈々と	2.12	朝日
国を集団提訴へ 援護策 二世協が方針	2.14	中国
「黒い雨」訴訟 厚労相も参加 地裁で口頭弁論	2.16	朝日
国連作業部会に小溝氏を派遣へ 平和首長会議	2.17	中国
核に苦しむ命 診続け 原発事故「被害は同じ」	2.17	朝日
低線量被曝研究で連携 広島大など3大学が協定	2.18	中国
広島・長崎の放射線研究 福島に3大学、共同で新拠点	2.18	朝日
沖縄配備の核 生々しく 復帰前の米軍基地 写真見つかる	2.20	中国
原爆投下の日時 正解大幅アップ	2.23	中国
長崎被爆者 地域外も認定 高線量推定の10人	2.23	朝日
指定域外10人 被爆者認定 手帳交付命令	2.23	中国
「全員被爆者 認めて」勝訴の女性 仲間を気遣う	2.23	中国
「被爆体験者」控訴断念要請 長崎市・県に	2.24	朝日
「核禁止条例は尚早」国連作業部会で政府	2.24	中国
市立大平和研 専門2講師契約打ち切り	2.26	中国
二審は原爆症と認めず 大阪高裁 遺族側逆転敗訴	2.26	中国

【 ご 案 内 】

■食・緑・水・環境を守る広島県民会議第21回(解散)総会

◇開催日 3月8日(火) 17時30分～

◇場 所 ワークピア広島

◇内 容 総会と学習会

学習「アジア・アフリカ支援米運動の意義と国際連帯」

永井和宏さん(全農林労働組合中央執行委員)

■フクシマを忘れない! さようなら原発ヒロシマ集会

◇開催日 3月12日(土) 13時～

◇場 所 広島市中央公園「自由広場」

◇内 容 集会とデモ行進

■「ストップ! 戦争法」3月街頭署名行動

◇開催日 3月19日(土) 11時～12時

◇場 所 広島市本通り・青山前

■「ストップ! 戦争法ヒロシマ実行委員会」デモ行進

◇日 時 3月19日(土) 12時30分～

◇集 合 原爆ドーム前

◇デ モ 原爆ドーム前～広島弁護士会館まで

■広島弁護士会主催「小林節講演会」

◇日 時 3月19日(土) 13時30分～

◇会 場 広島弁護士会館

◇講 演 安保関連法はどのようにして憲法違反なのか

講師: 小林 節さん(慶応義塾大学名誉教授・弁護士)